

特定非営利活動法人 横浜ラービークラブ 定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人横浜ラービークラブと称する。通称を緑園ラービーとする。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を神奈川県横浜市泉区緑園四丁目2番地1サンステージ緑園都市1番館1407号に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、地域コミュニティでスポーツをする環境の整備や指導者の育成を行うとともに、地域の青少年がスポーツを学び、楽しむ機会を提供する「総合型地域スポーツクラブ」づくりを通じて、少年野球をはじめとする生涯スポーツを振興していくことを目的とする。

(特定非営利活動法人の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- (2) 子どもの健全育成を図る活動

(事業)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行う。

- (1) インターネットを使った野球交流活動
- (2) 地域の青少年を対象とした野球大会の企画、実施
- (3) 地域の青少年を対象とした少年野球の指導、啓発
- (4) スポーツ指導者、審判員の養成
- (5) スポーツ指導者、審判員の派遣
- (6) スポーツ医療、安全に係る啓発、PR
- (7) 地域のスポーツ施設の保全及び管理

第3章 会員

(会員の種類)

第6条 この法人には、次に掲げる会員を置き、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人又は団体
- (2) その他の会員 理事会が別に規則において定めた会員

(入会)

第7条 この法人の正会員になろうとするものは、別に定める入会申込書を理事長に提出するものとする。

2 理事長は、前項の入会申込者が第3条に定めるこの法人の目的に賛同し、第4条から第5条に定める活動及び事業に協力できるものと認めるときは、正当な理由がない限り、入会を承諾し、入会申込者に対しこれを通知するものとする。

3 理事長は、前項のものを入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(会費)

第8条 会員は、毎年一回年会費を納入しなければならない。

- 2 正会員の年会費の額は、総会の議決を経て、別に規則において定める。

(退会及び資格の喪失)

第9条 正会員は、別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

- 2 会員が次のいずれかに該当するときは、会員の資格を喪失する。

- (1) 本人が死亡し、または会員である団体が解散したとき。
- (2) 会費を1年以上滞納したとき。

(除名)

第10条 会員が次の各号の一に該当するときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経て、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 法令、この法人の定款または規則等に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又はこの法人の目的に反する行為をしたとき。

(抛出金品の不返還)

第11条 既納の会費及びその他の抛出金品は、返還しない。

第4章 役員

(種類及び定数)

第12条 この法人に次の役員を置く。

(1)理事 8人以上30人以下

(2)監事 2人以上3人以下

2 理事のうち、1人を理事長、2人を副理事長とする。

(選任等)

第13条 理事は、総会で選任する。

2 理事長及び副理事長は、理事会において理事の互選により定める。

3 監事は、総会で選任する。

4 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

5 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)

第14条 理事長は、この法人を代表し、その業務を統括する。

2 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長が予め指名した順序によって、その職務を代行する。

3 理事は、理事会を構成し、この定款の定め、総会及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

4 監事は、次に掲げる職務を行う。

(1) 理事の業務執行の状況を監査すること。

(2) この法人の財産の状況を監査すること。

(3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。

(4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。

(5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第15条 役員任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠のため、又は増員によって就任した役員任期は、それぞれ前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

3 役員は、辞任又は任期満了後においても、第12条第1項に定める最少の役員数を欠く場合には、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第16条 理事又は監事のうち、第12条第1項に定める最少の役員数の3分の1を超える

者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第 17 条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

(1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。

(2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第 18 条 役員は、その総数の 3 分の 1 以下の範囲内で報酬を受けることができる。

2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3 前 2 項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第 5 章 総会

(種別)

第 19 条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の 2 種とする。

(構成)

第 20 条 総会は正会員をもって構成する。

(権能)

第 21 条 総会は、以下の事項について議決する。

(1) 定款の変更

(2) 解散

(3) 合併

(4) 事業計画及び収支予算に関する事項

(5) 事業報告及び収支決算に関する事項

(6) 役員を選任等に関する事項

(7) 会費に関する事項

(8) 長期借入金に関する事項

(9) 事務局の組織等に関する事項

(10) その他この法人の運営に関する重要事項

(開催)

第 22 条 通常総会は毎年 1 回開催する。

2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

(1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。

(2) 正会員総数の 5 分の 1 以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。

(3) 第 14 条第 4 項第 4 号の規定により、監事から招集があったとき。

(招集)

第 23 条 総会は前条第 2 項第 3 号の場合を除き、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第 2 項第 1 号及び第 2 号の規定による請求があったときは、その日から 30 日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面またはファックス、E-mail をもって、少なくとも 5 日前までに通知しなければならない。

(議長)

第 24 条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(定足数)

第 25 条 総会は、正会員総数の 2 分の 1 以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第 26 条 総会における議決事項は、第 23 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 総会の議事は、この定款で定めるもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

(表決権等)

第 27 条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のために総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決した正会員は、前 2 条及び次条第 1 項の適用については、総会に出席したものとみなす。

4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第 28 条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 正会員総数及び出席者数 (書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。)

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人 2 人以上が署名、押印しなければならない。

(構成)

第 29 条 理事会は理事をもって構成する。

(権能)

第 30 条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

第 31 条 理事会は次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき
- (2) 理事総数の 4 分の 3 以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第 14 条第 4 項第 5 号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第 32 条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第 2 号及び第 3 号の規定による請求があったときは、その日から 10 日以内に理事会を招集しなければならない。

3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面またはファックス、E-mail をもって少なくとも 5 日前までに通知しなければならない。

(議長)

第 33 条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(定足数)

第 34 条 理事会は、理事総数の過半数の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第 35 条 理事会における議決事項は、第 32 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 理事長が、簡易または急を要すると認める事項については、理事が書面又はファックス、E-mail により賛否を示し、理事総数の過半数の賛成をもって、理事会の議決に代えることができる。

(表決権等)

第 36 条 各理事の表決権等は平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面またはファックス、E-mail をもって表決することができる。

3 前項の規定により表決した理事は、前二条及び次条第 1 項の適用については、理事会

に出席したものとみなす。

4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わる
ことができない。

(議事録)

第 37 条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者がある場合にあっては、その旨を
付記すること。）
- (3) 審議事項
- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人 2 人以上が署名、押
印しなければならない。

第 7 章 資産及び会計

(資産の構成)

第 38 条 この法人の資産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生ずる収入
- (5) 事業に伴う収入
- (6) その他の収入

(資産の管理)

第 39 条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て理事長が別
に定める。

(会計の原則)

第 40 条 この法人の会計は、法第 27 条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(事業計画及び収支予算)

第 41 条 この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は、理事長が作成し、総会の議決を
経なければならない。

(暫定予算)

第 42 条 前条の規定にかかわらず、やむをえない理由により予算が成立しないときは、理
事長は理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じて収入支出するこ
とができる。

2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(事業報告及び収支決算)

第 43 条 この法人の事業報告及び収支決算は、毎事業年度ごとに理事長が事業報告書、収支計算書、貸借対照表及び財産目録等として作成し、監事の監査を経て、その年度終了後 2 ヶ月以内に総会の承認を得なければならない。

(事業年度)

第 44 条 この法人の事業年度は、毎年 1 月 1 日において始まり同年 12 月 31 日に終わる。

第 8 章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第 45 条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の 4 分の 3 の議決を経、かつ法第 25 条第 3 項に規定する軽微な事項を除いて所轄庁の認証を受けなければ変更することができない。

(解散)

第 46 条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第 1 号の事由により解散する場合は、正会員総数の 4 分の 3 以上の承諾を得なければならない。

3 第 1 項第 2 号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第 47 条 この法人が解散（合併又は破産による解散を除く）したときに残存する財産は、総会において出席した正会員の 4 分の 3 以上の議決を経て選定された特定非営利活動法人または社団法人、財団法人に帰属するものとする。

(合併)

第 48 条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の 4 分の 3 以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を受けなければならない。

第 9 章 公告の方法

(公告の方法)

第 49 条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。

第 10 章 雑則

(細則)

第 50 条 この定款の施行についての必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

(事務局)

第 51 条 この法人は、事務を処理するため事務局を置く。

2 事務局の組織及び運営に関し、必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

附則

1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。

2 この法人の設立当初の役員は、第 13 条の規定にかかわらず、次に掲げる者とする。

理事長 唐岩 俊二

副理事長 福田 茂

副理事長 福満 勝義

理事 春原 広幸

理事 萱場 守

理事 青木 修

理事 信時 正人

理事 志村 近史

理事 屋代 恵子

監事 堤 義久

監事 永安 正洋

3 この法人の設立当初の役員任期は、第 15 条第 1 項の規定にかかわらず、成立の日から平成 15 年 2 月 28 日までとする。

4 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第 41 条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。

5 この法人の設立当初の事業年度は、第 44 条の規定にかかわらず、成立の日から平成 14 年 12 月 31 日までとする。

6 この法人の設立当初の正会員の年会費は、第 8 条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

年会費 2,400 円

附 則

この定款は、平成18年7月11日から施行する。